

別紙9様式第1号（第4の1、第5の2関係）

放牧利用推進計画（令和〇〇年度）

1 事業実施主体の概要

事業実施主体名	
所在地	
代表者	

2 助成事業参加申請

事業名	申請
1 肉用牛放牧	
2 放牧酪農	

注 助成を希望する事業の申請欄に○を記入すること。

3 地域内における現状と課題

地区の名称	
現 状	
課 題	

4 事業実施主体における放牧の実施状況と目標

○肉用牛放牧

	〇〇年度 (基準年度)	〇〇年度	〇〇年度	〇〇年度	〇〇年 (目標年度)
放牧面積					
うち荒廃農地					
放牧戸数					
うち新規取組者					
放牧頭数					
放牧期間					

注：荒廃農地は、「荒廃農地の発生・解消状況に関する調査要領」（平成20年4月15日付け19農振第2125号農村振興局長通）7の①のA分類（再生利用が可能な荒廃農地）に該当する農地を記載する。

○放牧酪農

	基準年度 (〇〇年度)	1年目 (〇〇年度)	2年目 (〇〇年度)	3年目 (〇〇年度)	目標年度 (〇〇年度)
飼養頭数					
うち放牧頭数					
搾乳牛					
育成牛					
その他					
放牧期間					
1日の放牧時間					

5 放牧の取組内容の地域への波及方法

	具体的な波及方法
〇〇年度	
〇〇年度	
〇〇年度	
(目標) 〇〇年度	

注 放牧の取組内容を地域に波及させる計画とすること。

6 取組効果を周辺地域等へ普及させる取組

- (1) 事例発表や意見交換のための会議や現地研修会等の開催 ()
- (2) 取組事例等を掲載したパンフレット・マニュアル等の配布 ()
- (3) ホームページや機関誌等への掲載による取組事例等の周知 ()
- (4) 放牧地展示器具の設置 ()
- (5) その他 (内容:) ()

注1: (1) から (5) までの1つ以上を選択し、() 内に○を記載すること。

注2: その他の場合には、(内容:) 内に取組内容を記載すること。

7 地域内一貫体制の構築を図るための取組

現 状	(地域における地域内一貫体制の現状について記載する。)
課 題	(地域内一貫体制の構築を図る上での課題。)

8 事業実施主体における放牧の取組計画

	放牧取組の具体的内容
(1年目) 〇〇年度	
(2年目) 〇〇年度	
(3年目) 〇〇年度	

注 事業期間内に取り組む放牧の内容を具体的に記載する。

9 事業計画

(千円)

区 分	〇〇年度			〇〇年度			〇〇年度		
	事業 内容	事業費	補助金	事業 内容	事業費	補助金	事業 内容	事業費	補助金
(1)放牧利用推進									
(2)放牧牛導入※									
(3)放牧条件整備									
計									

※肉用牛導入のみ記載する。

10 放牧牛導入要件確認※

※肉用牛導入のみ記載する。

番号	繁殖雌牛 導入年	放牧供 用年数	放 牧 開始年	放牧予 定日数	放牧予 定面積	要件 可否

注：導入する放牧牛ごとに要件確認を行う。

11 添付書類

- ・事業実施主体規程、会計規程、構成員名簿、繁殖雌牛・簡易施設等に係る諸規定
- ・放牧実施計画地地図
- ・事業実施主体収支計画
- ・推進体制(フロー図)
- ・その他地方農政局長が必要と認める資料

注1：農林水産省生産局長が別に定める公募要領による応募申請書の提出時に添付した書類に変更がないものについては、添付書類を省略することができる。

注2：事業実施期間が複数年の事業の2年度目以降の事業実施主体にあつては、従前に添付した書類に変更がないものについては、添付書類を省略することができる。